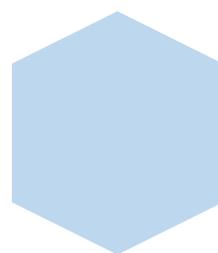
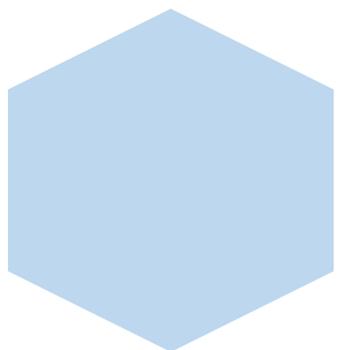


「当面する課題に関する調査研究」

「地域づくりの担い手育成に関する調査研究」

研究報告書第41号 平成30年3月



北海道立生涯学習推進センター

発刊にあたって

これまで我が国では、生涯学習の振興にあたり、「学社連携」「学社融合」「ネットワーク型行政」等、その時々々の社会の情勢に合わせ、施策の推進の手がかりとなる指針が示されてきました。現在は、地方創生に向け「連携・協働」を指針として、国、地方を挙げて様々な施策に取り組んでいます。これら様々な指針には、いずれも「人づくり」「つながりづくり」の要素が含まれており、社会教育行政は、一貫して「人づくり」「つながりづくり」に真摯に向き合ってきました。

こうした中、平成 29 年 3 月に、学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議から「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて」という論点整理が出されました。そこには、「社会教育に期待される三つの役割」と「二つの方向性」が今後の社会教育の在り方として示されています。その役割の一つ目に「地域コミュニティの維持・活性化への貢献」が掲げられていることは、生涯学習・社会教育が様々な機関等との連携により、「人づくり」や「つながりづくり」に取り組むことが期待されていることに他なりません。

このような状況を踏まえ、北海道立生涯学習推進センターでは、今年度、道内市町村における地域づくりの担い手や、担い手育成事業の状況について調査し、各教育委員会の実施する地域づくりの担い手育成事業の効果や、地域づくりの担い手育成に社会教育担当者と団体等との関係性が与える影響、「学び」と「活動」の循環を促す工夫の効果等を明らかにしました。

本研究報告書が、市町村において、住民の主体的な社会参画の促進や地域づくりの担い手の育成等、それぞれの地域の実態に合わせた生涯学習事業の一助になれば幸いに存じます。

終わりに、本調査研究の実施にあたり、調査に御協力をいただきました全道の市町村教育委員会をはじめ、データの分析に御協力いただいた国立教育政策研究所社会教育実践研究センターなど、関係の皆様にご心から厚くお礼申し上げます。

平成 30 年 3 月

北海道立生涯学習推進センター所長

船 木 誠

「当面する課題に関する調査研究」

「地域づくりの担い手育成に関する調査研究」

—目次—

第1章	調査研究の概要	
第1節	調査研究の経過	
1	概要	1
2	内容と方法	1
3	研究の構造	2
第2節	調査研究の方向	
1	昨年度までの調査研究	3
2	今後の方向性	3
第2章	調査票調査について	
第1節	調査の概要	
1	調査の目的	5
2	調査の対象	5
3	調査方法	5
4	調査期間	5
5	調査結果の概要	5
6	集計・選択肢・分析等の表現について	6
第2節	調査の結果及び分析	
1	単純集計について	7
2	自治体の地域づくりの担い手育成状況に関するクロス集計	36
3	教育委員会の地域づくりに関する事業の状況に関するクロス集計	45
4	人口とのクロス集計	71
5	社会教育担当課・係の人数とのクロス集計	75
第3章	仮説の検証	
第1節	「社会教育担当者と団体等との関係が良いほど、活動する団体、事業数が多く、実施内容も多岐にわたる」について	76
第2節	「『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫が多いほど、活動する団体、事業数も多く、実施内容も多岐にわたる」について	77
第3節	「事業・業務の精選を行っている教育委員会ほど、地域づくりの担い手育成を目的とした事業が展開されている」について	78
第4章	調査研究のまとめ	
第1節	本調査研究のポイント	79
第2節	今後の研究・研修に向けて	80
参考資料		
調査票		

研究報告書（第41号）

平成30年3月発行

編集・発行 北海道立生涯学習推進センター
〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目
電話 011-231-4111（内線36-328）